

このパンフレットのねらい

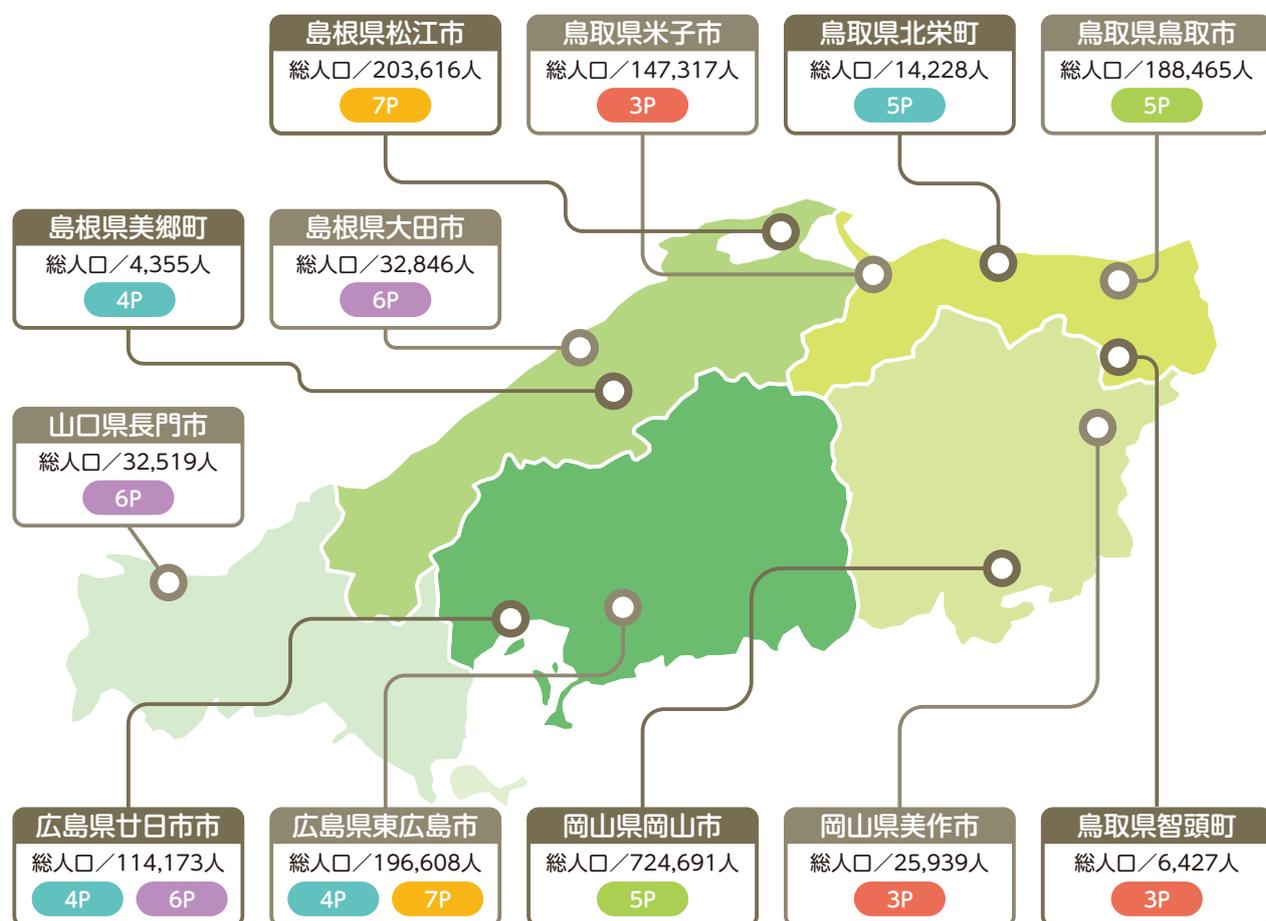
地域で暮らす人々が、その生活の中で直面する困難・生きづらさは多様かつ複雑です。「誰も取り残さない」社会を実現するためには、従来の行政の役割分担を超えた包括的な支援が欠かせません。これは行政だけで実現できるものではなく、地域の事業者や住民を含めて、様々な方がつながり、協力し合うことで、地域全体を支える仕組みが重要です。

このパンフレットは、そうした地域共生社会の実現に向けた仕組みづくりに役立つ制度として「重層的支援体制整備事業(以下、「重層事業」とする)」に着目しました。地域共生社会を進めるために必要な、行政内外との連携や、地域住民とのコミュニケーションについて、重層事業に先行して取り組む自治体の事例をもとに、ヒントをまとめました。

分野横断的な連携や、地域づくりの方向性を模索している担当者の方に、ご活用いただければ幸いです。

目次

- ▶ 重層事業で何が変わる? 3P
- ▶ 従来の取組みを発展させる、重層事業の活かし方 4P・5P
- ▶ 地域との協力関係の構築 5P
- ▶ 行政内部の連携の進め方 6P
- ▶ 福祉以外の領域との連携 7P



※ 人口は総務省 国勢調査(2020年)のデータに基づく。

重層事業で何が変わる？

自治体がもともと持っている仕組み、資源によって、重層事業で生まれる効果は様々です。大切なことは、**自治体の現状をしっかりアセスメント**すること、そして、**重層事業を活用して強化したい点を明確にする**ことです。



小規模自治体内での連携を更に強化し、こどもの問題にアプローチ

鳥取県智頭町

背景

自治体規模が小さいこともあり、以前から保健福祉分野の相談窓口を全て福祉課が所管していました。特に子どもへの支援（不登校など）に着目して、分野横断的な連携に取り組んでおり、重層事業を更なる連携強化に活用したいと考えました。

取り組んだこと

これまで行われてきた連携の仕組みを、**重層事業における関係者調整会議として改めて位置付ける**ことで、制度で裏付けをして、関係部署同士が助け合える仕組みの確立や、チームアプローチに対する意識向上を図りました。



効果

各分野の相談支援担当者が深く介入できていなかった複合ケース等について、支援会議等で情報・課題が適切に共有され、各担当が**声を掛け合ってケース対応を進めていける**ようになりました。所属や専門、経験年数の異なる職員が、**他分野でのケースアプローチの仕方や着目点等をお互いに学び合える**ようになり、それぞれのスキルアップにつながっています。



人事異動に影響されない体制づくりを進め、教育分野との連携を推進

岡山県美作市

背景

重層事業以前から総合相談窓口を設置して、市が包括的相談支援を担っていました。しかし、人事異動によって総合相談機能の質が変わるといった問題があり、安定的に運用する方法が必要だと考えました。

取り組んだこと

重層事業全般の司令塔として、総合相談支援センターを社会福祉協議会に委託することで、**人事異動に左右されない体制を構築**しました。社会福祉協議会には各種補助事業を活用して人材確保を進めてもらい、委託までに準備を整えてもらいました。

効果

総合相談支援センターを市庁舎内に設置したことにより、様々な相談で迅速に担当部署・関係機関と協働できるようになりました。**学校等にもセンターの役割が認知された**ことで、子ども関連の相談が増えました。学校等からも、**「福祉と教育の連携が容易になった」と評価**されています。



住民と地区担当CWの対話で、住民主体の居場所づくりに展開

鳥取県米子市

背景

中山間地域を含めた市全域で、住民同士の関係性が薄くなり、孤立する世帯が増えていることから、助け合いの意識醸成や仕組みづくりの必要性を感じていました。

取り組んだこと

市内2地区をモデル地区に設定し、**CWによる地域支援**をスタートしました（社会福祉協議会に委託）。この事業ではCWが地域に出向き、相談対応をしながら、住民と連携して地域資源の掘り起こしに取り組みました。

効果

モデル地区では、「おやじの会」等の学校関係の住民活動グループ等とCWが意見交換を行った結果、**住民主体の居場所づくり**につながりました。重層事業ではモデル地区以外にも、住民と一緒に地域活動に取り組む仕組みを展開したいと考えています。



従来の取組みを発展させる、重層事業の活かし方

重層事業に取り組む自治体では、ゼロから仕組みをつくるのではなく、これまで地域で行われてきた様々な連携の取組みを重層事業の一部として位置付けたり、より体系的に運用できるように取りまとめ役を設置したりといった工夫を行っています。

もともとの仕組みを整理して、より良い運用方法を見出す発想が鍵になっているようです。



地区担当保健師によるアウトリーチを拡充し、企業からも相談される地域へ

島根県美郷町

背景

行政の限られた人材を有効活用するため、地区担当保健師が、分野を問わない相談支援や地域づくりの調整役を担う体制を採っていました。重層事業では、新たな仕組みをつくるのではなく、**地区担当保健師を核に、更に制度を柔軟に運用できるようにしたい**と考えました。

取り組んだこと

包括的相談支援事業では、健康福祉課を総合相談窓口として、地区担当保健師を支援のコーディネーター役としました。各分野で取り組んできた居場所づくり等も、高齢、障害、子ども等の垣根を超えた居場所として活用できるようにしました。

効果

地区担当保健師が民生委員や連合自治会等とも連携して、**より丁寧なアウトリーチができるよう**になりました。地域住民に「保健師さんに相談したほうがよい」という意識が広がり、**企業からも従業員の生活困窮や障害等に関する相談が入る**ようになる等、裾野の広がりを実感しています。



日常生活圏域ごとの相談支援体制を体系化して、多職種連携を強化

広島県東広島市

背景

本市では従来から、**地域包括支援センターと生活支援コーディネーターが毎月連絡会議を行っており**、連携のベースがありました。重層事業では、この仕組みを活用して、**圏域ごとの多職種連携を強めたい**と考えました。

取り組んだこと

日常生活圏域ごとに専門職(子ども、障害分野を含めた)ネットワークを構築し、地域共生推進課の職員とエリア担当CSW(生活支援コーディネーター兼任)でコーディネートしています。また、エリア担当CSWを支援する「多機関協働CSW」、すべてのCSWの業務統括を行う「地域調整CSW」を配置して、**CSWによる地域支援を体系化**しました。

効果

支援が難しいケースについて「**日常生活圏域ごとのネットワークで対応することが重要**」という意識付けを狙っています。CSWはケースの新たなつなぎ方等を発見するなど、連携支援の技術を向上させています。



アウトリーチの共通課題を整理して、支援担当者をサポート

広島県廿日市市

背景

福祉の**各分野でそれぞれ行われていたアウトリーチについてヒアリング**を行いました。すると「**気になる住民を把握しても、長期的に見守り続けることがしんどい**」、「**複合ケースやはざまケースでは、突発的に何か起きたときに、担当部署が決めにくく初動が遅れる**」という**共通課題が見つかりました**。

取り組んだこと

高齢や子ども、障害などの領域をまたぐ相談が入った場合は、まず重層事業の包括的相談支援の担当部署を中心に調整し、アウトリーチ事業を活用して初動支援を行うことにしました。また、課題が複合したケースについて初動対応を円滑にするため、部署間の情報共有ツールとして「**つなぐシート**」を導入しました。

効果

各分野で日常的に行っているアウトリーチの取組みは活かしつつ、複合ケースやはざまケースの対応ルートを明確にしました。初動対応を迅速化するとともに、「**いつ何が起こるか分からない**」**対象者を長期的に見守る緊張感・負担感をへらし、支援担当者をサポート**する効果を期待しています。



地域づくりと相談支援との連携を意識して、既存の取組みを活性化

鳥取県北栄町

背景

当町では、約10年前から、自治会内の気になる人の情報共有と声かけ・見守り等の対応を考える場として「**支え愛連絡会**」が組織されていました。町と社会福祉協議会は連携して「支え愛連絡会」に出向き、地域の課題と向き合ってきました。

取り組んだこと

地域に出向くことで見えてきたケース対応の課題に対応するため、重層事業に取り組み始めました。**相談支援には地域との連携が不可欠**と考え、全く新たな取組みを始めるのではなく、「支え愛連絡会」のような、地域にある既存の取組みを見つめ直し、重層事業を活用しながら、機能強化することを目指しました。

期待される効果

図書館・農家と連携した参加支援や、地元高校生の出前サロンなど、**地域での取組みが少しずつ広がっています**。中には、ある住民の相談が「終活講座」の開催につながったこともありました。既存の取組みを活かすことで、様々な人に楽しんで参加してもらっていると感じます。

地域との協力関係の構築

地域づくりには、行政等と住民とが対話し、「目指す地域のあり方」を共に考え、実現していく仲間となることが重要です。

信頼関係の鍵は、地域で人が集まる場・機会を活用して、**長い目で交流していく**ことにあるようです。



住民と「地域のこれから」を話し合うために、地域の集まりに出向く

鳥取県鳥取市

背景

市内では重層事業の取組み前から、町内会・自治会の会合、高齢者のサロンや介護予防通いの場といった、住民の集う場がありました。こうした場で、広く地域住民と対話することで、課題の把握や、地域づくりに活かしたいと考えました。

取り組んだこと

市内2地区をモデル地区として、社会福祉協議会が**住民の集まりに出向いて、住民と共に、その地域の生活課題について話し合い**、解決に向けて何ができるか考えるよう働きかける取組みを始めました。



効果

地域へのアウトリーチや地域づくりに対して、社会福祉協議会の意識が高まっていると感じます。**個別ケースへの対応や、地域との関係づくりへの姿勢が、さらに活発になりました**。今後は、市内全域にこの取組みを広げたいと考えています。



福祉的支援の「その後」をつなぐ、地域住民や支援者同士のコミュニケーション

岡山県岡山市

背景

支援機関からのヒアリングで、支援を行った住民は、社会とのつながりを維持することが難しい場合があり、再び状態が悪化したケースがあることが分かりました。複合的な課題を持つ方にアプローチしていく中で、福祉的な支援だけでなく、**その方と地域とのつながりを取り戻せるような支援が必要だ**と考えるようになりました。

取り組んだこと

市では、従来から地域課題を解決するために地域住民が話し合う場として、第二層協議体の設置を進めています。話し合いに参加している生活支援コーディネーターは、関係機関と情報共有しながら、住民との協働による支え合いの地域づくりに取り組んでいます。また、新たに相談支援包括化推進員との情報共有会議を開催するなど、地域づくりに関わる機関との連携強化に取り組んでいます。

効果

重層事業について関係機関で議論を進めるうちに、**個別支援に取り組む支援者と、地域づくりに取り組む支援者との連携が重要**という認識が共有されるようになってきました。様々な方が、地域とのつながりがつくられるよう、それぞれの支援者の連携を強化することで、互いに支援の視野が広がったことから、引き続き地域住民や支援者同士の話し合いの場を大切にしていきます。

行政内部の連携の進め方

分野横断的な連携支援を行うためには、行政内で包括的相談支援の重要性を理解し、連携に向けた意識を高めることが必要です。行政内の様々なレベルで連携の意識を高めつつも、漫然と会議を増やすのではなく、その**役割や効果を意識して設定する**ことが、負担を増やさず、庁内の理解を広げるために重要なようです。



会議の役割を「関係づくり」と「ケース検討」に分けることで活性化

島根県大田市

背景

庁内外での調整のため、
①重層事業推進プロジェクト会議：行政と社会福祉協議会が事業方針等を協議。
②重層事業実務者会議：福祉所管部署と相談支援機関等で事例検討中心に開催。
の2つを設置していました。
ところが、②の実務者会議は、個人情報関係から中々事例が出ない、出ても検討内容が深まらない状況がありました。

取り組んだこと

現場レベルの関係づくりのためには会議の定期開催が必要と考え、重層事業実務者会議を「全体会議」と「個別会議」に分けました。
全体会議：毎月開催。**関係者の顔の見える関係づくり**を主目的に勉強会(研修)中心。
個別会議：随時開催。**ケース検討**が主目的(支援会議の位置付け)。

効果

実務者会議が定期開催されるようになり、顔の見える関係づくりが進んだことで、関係機関間の連携が一層進みました。
また、個別会議を重層事業に位置付けたことで、従来は本人同意の下での情報共有が難しいケースが多かった障害分野等とも、より円滑に情報共有ができるようになりました。



既存の会議体を整理、関係者間のプラットフォームを構築

広島県廿日市市

背景

重層事業の総括は、ケース支援を所管しない福祉分野の事業のマネジメントを担う部署が担当です。
重層事業を始めるにあたり、ケース支援を担う各部署の連携を促したいと思い、負担を考慮して「**会議をできるだけ増やさない**」ことを目指しました。

取り組んだこと

地域ケア会議、個別ケース会議、生活困窮者自立支援制度の支援調整会議など、ケースや**地域連携に関する会議を洗い出しました**。参加者、議論の対象者(内容)、頻度、1回当たりの会議時間を整理して、**各部署と共有した**うえで、今必要なものは何かを探りました。

効果

会議を整理した結果、**参加者や内容が似た会議が複数あることが可視化**されました。これらを元に重層事業で必要とする会議の意味付けを整理することで、役割をはっきりさせた必要最小限の会議体の設置により重層事業を進めることができました。



少しずつ成功体験を積み重ね、部署同士の理解を促進

山口県長門市

背景

開始当初は、福祉の所管課同士でも、地域共生社会や重層的支援、包括的支援といった概念が抽象的で、**具体的に何に取組むと良いのか、ビジョンを共有できずにいました**。



取り組んだこと

障害、生活困窮、高齢、健康増進の各領域で共通した課題として、ひきこもり支援体制に関する検討を行いました。
この協議をきっかけに、単独の支援機関や部署では解決が困難となる課題への対応に、部署間で連携して取り組むことで効果を得ることができ、少しずつ重層事業への取り組みに着手できるようになりました。

効果

支援会議を重ね、成功事例ができると、互いの業務への理解が深まり、ケースをつなぐタイミングも図りやすくなりました。
多機関協働事業の取りまとめ役が介在しなくても、互いに助言しあって課題解決につながるケースがあるほど、日常的に連携できる関係が生まれています。

福祉以外の領域との連携

重層事業は福祉部門だけで完結するものではなく、様々な領域との連携で、更なる効果を発揮することができます。関係部署と協力関係を築くには、**分野横断的な連携の仕組みづくり**や、福祉部門とは異なる目線、ニーズを持っていることを理解して、**相乗効果を生み出す視点**が必要なようです。



既存のネットワーク組織を拡大して、分野ごとに開催されていた会議を体系化 島根県松江市

背景

当市には従来から、権利擁護、生活困窮者支援を主な目的とした、庁内外の組織が集まるネットワーク組織が存在していました。重層事業では、このネットワークの改組を考えました。

取り組んだこと

福祉、医療、司法、教育など多分野の専門家が連携して福祉課題の解決方法を検討する「セーフティーネット会議」を設置しました。庁内部署だけでなく、庁外の関係団体も参加する連携会議として、行政と社会福祉協議会が共同で運営することにしました。

効果

権利擁護部会、生活困窮部会を通して、行政や社会福祉協議会だけでなく、**民生児童委員連絡協議会、大学など、様々な関係者が集まり、現状報告や、取組みの情報共有を行うことができています。**



連携したい相手のニーズを調べて、連携のアイデアを提案 広島県東広島市

背景

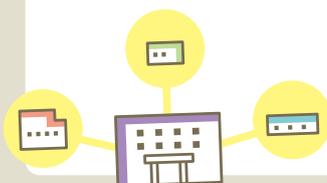
市民相談、税務、産業振興などの福祉以外の相談窓口担当部署との連携を取るため、ワーキング会議を開いていましたが、より具体的な連携をしたいと考えました。

取り組んだこと

漠然と「連携したい」と持ち掛けるのではなく、**相手部署の課題や施策目的をよく調べた上で、重層事業と相乗効果が生まれるようなアイデア**を出して、提案しました。特に参加支援事業では、地域資源との連携が必要であるため、産業振興部門との連携を持ちかけました。

効果

産業振興部門では、所管するイノベーション創出拠点を活かした社会課題解決のための事業を模索していました。そこで、この拠点を活用し、市の商工会議所青年部との交流会を実施するなど、福祉と産業の連携、地元企業との協働による社会課題解決のきっかけづくりを進めています。



ヒアリング記録 全体版

※掲載した事例は、本事業で実施したヒアリング内容をもとに作成されました。



令和4年度 社会福祉推進事業

「中山間地域における重層的支援体制整備事業の活用を含めた地域共生社会実現のための取組の推進方策に関する調査研究事業」報告書 第Ⅱ章

<https://www.mizuho-rt.co.jp/case/research/r04konkyu2022.html>



ご紹介自治体の重層的支援体制整備事業 参考資料一覧



二次元バーコードを読み込む、もしくはアイコンをクリックすると各自治体の参考資料ページにアクセスできます。

鳥取県 鳥取市



鳥取県 米子市



鳥取県 智頭町



鳥取県 北栄町



島根県 松江市



島根県 大田市



島根県 美郷町



岡山県 岡山市



岡山県 美作市



広島県 東広島市



広島県 廿日市市



山口県 長門市

